

証券コード：9272

(発送日) 2026年6月4日

(電子提供措置開始日) 2026年6月2日

株 主 各 位

東 京 都 港 区 三 田 一 丁 目 4 番 2 8 号

ブ テ ィ ッ ク ス 株 式 会 社

代表取締役社長 新 村 祐 三

第20期定時株主総会招集ご通知

拝啓 平素は格別のご高配を賜り厚くお礼申し上げます。

さて、当社第20期定時株主総会を下記のとおり開催いたしますので、ご出席くださいますようご通知申し上げます。

本株主総会の招集に際しては、株主総会参考書類等の内容である情報（電子提供措置事項）について電子提供措置をとっており、インターネット上の各ウェブサイトに掲載しておりますので、いずれかのウェブサイトにアクセスの上、ご確認くださいませようお願い申し上げます。

【当社ウェブサイト】

<https://btix.jp/ir/irlibrary.html>

（上記ウェブサイトにアクセスしていただき、「株主総会」「2026」を順に選択いただき、ご確認ください。）

【東京証券取引所ウェブサイト（東証上場会社情報サービス）】

<https://www2.jpx.co.jp/tseHpFront/JJK010010Action.do?Show=Show>

（上記の東証ウェブサイトにアクセスしていただき、「銘柄名（会社名）」に「ブティックス」または「コード」に当社証券コード「9272」を入力・検索し、「基本情報」「縦覧書類/PR情報」を順に選択して、「縦覧書類」にある「株主総会招集通知/株主総会資料」欄よりご確認ください。）

なお、当日ご出席願えない場合は、書面によって議決権を行使することができますので、お手数ながら株主総会参考書類をご検討の上、議決権行使書用紙に議案に対する賛否をご表示いただき、2026年6月25日（木曜日）午後6時までに到着するようご送付くださいますようお願い申し上げます。

敬 具

記

1. 日 時 2026年6月26日（金曜日） 午前10時00分
2. 場 所 東京都港区三田一丁目4番28号 三田国際ビル1階
ジョブトラ・セミナールーム

（開催場所が前回の定時株主総会の会場と異なりますので、末尾の「株主総会会場ご案内図」をご参照いただき、お間違えのないようご注意ください。）

3. 目的事項

- 1) 報告事項 第20期（2025年4月1日から2026年3月31日まで）事業報告及び計算書類報告の件

2) 決議事項

議 案 取締役（監査等委員である取締役を除く。）3名選任の件

以 上

- ~~~~~
- ☐ 当日ご出席の際は、お手数ながら議決権行使書用紙を会場受付にご提出くださいますようお願い申し上げます。
 - ☐ 書面（郵送）により議決権を行使された場合の議決権行使書において、議案に対する賛否の表示がない場合は、賛成の表示があったものとしてお取り扱いいたします。
 - ☐ 電子提供措置事項に修正が生じた場合は、上記インターネット上の当社ウェブサイト及び東証ウェブサイトにおいて、その旨、修正前及び修正後の事項を掲載いたします。
 - ☐ 本株主総会においては、書面交付請求の有無にかかわらず、一律に電子提供措置事項を記載した書面をお送りいたします。なお、電子提供措置事項のうち、次の事項につきましては、法令及び当社定款第18条の規定に基づき、お送りする書面には記載しておりません。

①事業報告の「会社の新株予約権等に関する事項」「会社役員に関する事項（責任限定契約の内容の概要、役員等賠償責任保険契約の内容の概要）」「会計監査人の状況」「業務の適正を確保するための体制及びその運用状況の概要」

②計算書類の「株主資本等変動計算書」「個別注記表」

③監査報告の「計算書類に係る会計監査報告」「監査等委員会の監査報告」

したがって、当該書面に記載している事業報告及び計算書類は、会計監査人が会計監査報告を、監査等委員会が監査報告を作成するに際して監査をした対象書類の一部であります。

事業報告

(2025年4月1日から
2026年3月31日まで)

1. 会社の現況

(1) 事業の経過及び成果

当事業年度における我が国経済は、雇用・所得環境の改善や旺盛なインバウンド需要、各種政策の効果を背景に、緩やかな回復基調で推移しました。一方で、海外の通商政策の動向や物価上昇の継続が個人消費に及ぼす影響等による景気の下振れ懸念に加え、地政学リスクの高まりにより先行き不透明な状況が続いております。

当社が主に事業を行う介護業界におきましては、異業種からの新規参入による競争の激化や人材採用難の状況が継続していることにより、全体として厳しい状況が続いております。この結果、介護事業所の再編が加速しており、M&Aによる事業承継への需要が高まっている状況にあります。また、我が国の高齢化率（総人口に占める65歳以上人口の割合）は年々上昇し、介護サービスの需要が拡大していることを背景として、介護高齢者マーケットへの参入意欲は引き続き旺盛です。

このような環境のもと、当社は展示会を開催することによって、単体事業としても収益を上げながら、来場者である介護事業者と出展社である各種サプライヤー（*1）、双方の決裁権限者の情報並びに業界特有の課題・ニーズに直接アクセスできる利点を活かし、M&A仲介を含む様々なサービスを提供していく独自のビジネスモデルを展開しております。

当事業年度において、展示会事業のうち介護分野におきましては、「CareTEX（*2）」を、東京都（夏、冬の年2回開催）・大阪府・福岡県・愛知県・宮城県・北海道・広島県、及びオンラインでの開催に加え、石川県にて北陸地方初となる「CareTEX北陸」を新規開催し、来場者及び出展社への販促活動を行ってまいりました。

展示会事業のうちIT分野におきましては、「DXPO（読み：ディーエクスポ）」を、東京都（夏、秋の年2回開催）・大阪府・福岡県、及びオンラインでの開催に加え、愛知県にて「DXPO名古屋」、神奈川県にて「DXPO横浜」を新規開催し、来場者及び出展社への販促活動を行ってまいりました。また、2026年6月から7月にかけて北海道初となる「DXPO札幌」の新規開催を決定し、来場者及び出展社への販促活動を進めております。

さらに、展示会事業の第3の分野として、成長著しいグロース企業や優良ベンチャー企業の人材採用に特化した大規模就活イベント（リアル＋オンライン

による合同説明会)である新卒向け『G r o w t h就活D X P O』を、2026年8月及び11月に東京都で新規開催することを決定いたしました。

M&A仲介事業におきましては、介護・医療・障害福祉・保育・建設・IT・調剤分野における売主・買主の開拓及び案件成約に注力するとともに、新教育制度・新KPI管理手法の定着に取り組み、実務能力が高くかつ即戦力となる強固な人材の育成に取り組んでまいりました。

人材採用支援事業におきましては、苦戦している採用イベント事業の経営管理体制の強化に取り組むとともに、新たな採用イベント事業の開発・参入を含む抜本改革を進めてまいりました。また、人材紹介事業におきましては、学生の就職活動の早期化に伴う内定辞退率の上昇を受け、将来の内定辞退による返金に備えた「返金負債」を追加計上したことにより、計画に対して厳しい状況が続きました。

なお、当事業年度において当社の連結子会社であった株式会社リアライブを2025年10月1日付で吸収合併いたしました。また、同社を買収した際ののれんについて、直近の人材採用支援事業(採用イベント事業及び人材紹介事業)の業績の状況を踏まえ、改めて将来の回収可能性を詳細に検討した結果、買収当初の事業計画で想定していた利益水準に満たない見込みとなったことから、のれん及び当該事業に係る固定資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額376,892千円(採用イベント事業:148,915千円、人材紹介事業:227,976千円)を減損損失として特別損失を計上いたしました。

以上の結果、当事業年度の経営成績は、売上高は5,469,877千円(前年度比26.0%増)、営業利益は1,559,681千円(前年度比13.8%増)、調整後営業利益(*3)は1,711,571千円(前年度比19.5%増)、経常利益は1,565,920千円(前年度比14.3%増)、抱合せ株式消滅差損及び減損損失による特別損失613,782千円を計上したことから、当期純利益は619,545千円(前年度比387.6%増)となりました。

以上により、特別損失を計上した当期純利益を除き、売上高、営業利益、経常利益はいずれも過去最高を記録しました。

(*1)介護用品メーカー、機械浴槽や建材等の設備備品メーカー及び介護ソフトや配食等の施設向けサービス事業者等

(*2)「C a r e T E X」のうち東京展(2月開催)及び大阪展については、複数の専門展により構成される「ケアウィーク」の総称にて開催。

(*3)第15回から第18回の新株予約権の行使条件となる利益であり、連結損益計算書(連結損益計算書を作成していない場合、損益計算書とする。)に記載の営業利益から、のれん償却費、顧客関連資産償却費及び新株予約権に係る株式報酬費用の影響を排除した金額です。

調整後営業利益＝営業利益＋のれん償却費＋顧客関連資産償却費＋株式報酬費用

当事業年度における各セグメントの概況は、以下のとおりです。

なお、当社は2025年10月1日付で株式会社リアライブを吸収合併したことにより非連結決算会社へと移行したため、前連結会計年度との比較分析は行っておりませんが、「展示会事業」及び「M&A仲介事業」につきましては、参考のため前連結会計年度との比較を行っております。

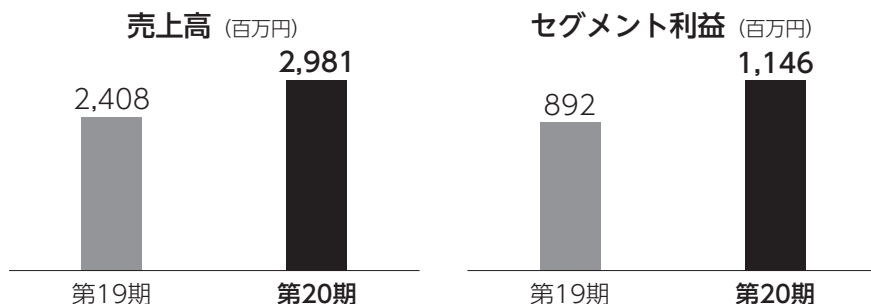
(イ) 展示会事業

展示会事業のうち介護分野におきましては、「C a r e T E X」の開催・運営を行っております。当事業年度におきましては、2025年5月に仙台展、6月に福岡展、8月に東京展[夏]、9月に札幌展、10月に大阪展、11月に石川県で北陸地方初となる北陸展、12月に名古屋展、1月に総合展としては初の開催となる広島展、2月に東京展[東京ケアウィーク]を開催いたしました。

展示会事業のうちIT分野におきましては、企業の管理部門向けの業務改革・生産性向上を支援するソリューション・サービスを一堂に集めた「バックオフィスDXPO」、顧客と接点を持つ営業・マーケティング部門や小売店等に向け、売上増を支援する各種ソリューション・サービスを一堂に集めた「営業・マーケDXPO」及び「店舗・EC DXPO」、システム開発・セキュリティ対策・IT人材育成など企業のIT活動を幅広く支援する各種ソリューション・サービスを一堂に集めた「IT・情シスDXPO」の開催・運営を行っております。当事業年度におきましては、6月に中部地方初となる名古屋展、8月に東京展[夏]、10月に福岡展、11月に東京展[秋]、1月に神奈川県で初となる横浜展、2月に大阪展を開催いたしました。

また、展示会関連サービスとして、ブース施工・運営支援のサービスを提供してまいりました。

以上の結果、介護分野・IT分野ともに新規展の開催及び既存の展示会の規模拡大によって出展小間数が大幅に増加したことから、当事業年度における展示会事業の売上高は2,981,688千円（前年度比23.8%増）、セグメント利益は1,146,762千円（前年度比28.5%増）、出展小間数は6,773小間（前年度比28.9%増）となり、売上高及びセグメント利益ともに過去最高を記録しました。

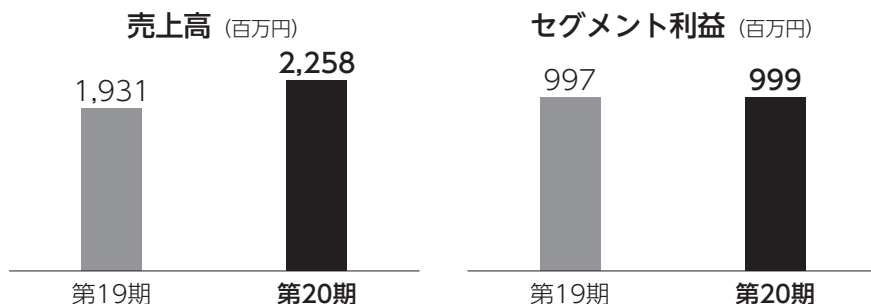


(ロ) M&A仲介事業

M&A仲介事業におきましては、介護・医療・障害福祉・保育・建設・IT・調剤事業者等に向け、M&A仲介サービスの提供を行っております。当該事業におきましては、ウェブサイトのコンテンツ充実、セミナーの開催、ダイレクトメール及び地域金融機関等との業務提携によって案件獲得を強化するとともに、案件の成約に注力いたしました。

また、当事業年度におきましては、売主・買主の開拓及び案件成約に注力するとともに、新教育制度・新KPI管理手法による、実務能力が高くかつ即戦力となる強固な人材の育成に取り組んでまいりました。これらの新教育制度を終えたコンサルタントの実務能力向上により、案件成約は堅調に推移いたしました。一方で、コンサルタントの急激な増加に伴い、案件管理を部門長に権限移譲したことにより、部門間の案件進捗に想定以上の乖離が発生し、全体の成約率が低下する結果となりました。

以上の結果、当事業年度におけるM&A仲介事業の売上高は2,258,908千円（前年度比16.9%増）、セグメント利益は999,775千円（前年度比0.3%増）、成約組数は219組（前年度比28.1%増）となりました。

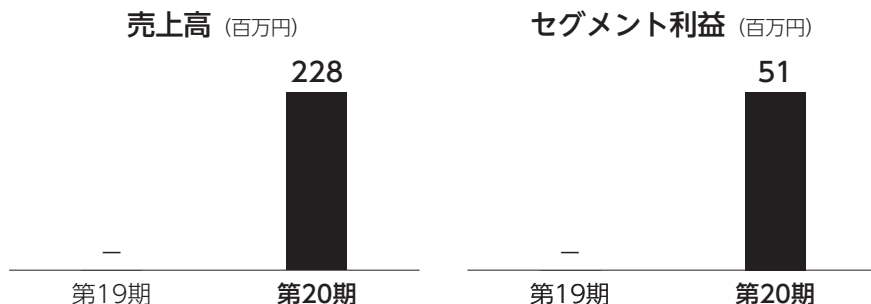


(ハ) 人材採用支援事業

人材採用支援事業におきましては、新卒向け採用イベント「ジョブトラ」の開催・運営及び求人企業への新卒者の人材紹介を行っております。

当事業年度におきましては、採用イベント事業及び人材紹介事業の経営管理体制の強化に取り組むとともに、新たな採用イベント事業の開発・参入を含む抜本改革を進めてまいりました。しかしながら、採用イベント事業におきましては、学生の集客が苦戦する第4四半期の開催数を大幅に減らして開催することとなり、人材紹介事業におきましては、学生の就職活動の早期化に伴う内定辞退率の上昇を受け、将来の内定辞退による返金に備えた「返金負債」を追加計上したこと等により、厳しい状況が続きました。

以上の結果、当事業年度における人材採用支援事業の売上高は228,611千円、セグメント利益は51,918千円となりました。



(2) 設備投資の状況

当事業年度に実施しました設備投資の総額は、97,513千円です。その主なものは、オフィス増床（14,418千円）及び自社利用システムの追加機能開発（30,436千円）です。

(3) 資金調達の状況

当事業年度における資金調達は、自己資金のほか金融機関からの借入金をもって充当いたしました。その他、増資、社債発行等による資金調達は行っておりません。

(4) 吸収合併または吸収分割による他の法人等の事業に関する権利義務の承継の状況

当社は、当社を吸収合併存続会社、当社の連結子会社である株式会社リアライブを吸収合併消滅会社として2025年10月1日付で吸収合併を実施いたしました。

(5) 対処すべき課題

当社が対処すべき主な課題は以下のとおりであります。

(イ) 2027年3月期の見通し

2027年3月期の我が国経済は、引き続き緩やかな回復基調で推移することが期待される一方、地政学リスクの高まりや海外の経済政策の動向の影響等、依然として先行き不透明な状況が続くものと推測しております。

なお、当社は2027年3月期より、「人材採用支援事業」につきましては、「展示会事業」の「採用支援分野」として、大規模就活イベント『Growth就活DXPO』を軸に事業の再構築を行い、従来のサービスである小規模採用イベント及び新卒紹介につきましては、『Growth就活DXPO』のマッチング・サービスの一部として事業モデルを転換することで、収益力向上を図っていく予定です。これにより、2027年3月期第1四半期以降は、従来「人材採用支援事業」としていた報告セグメントを「展示会事業」に統合することといたしました。

上記に基づく2027年3月期のセグメント別の見通しは以下のとおりです。

なお、前事業年度比につきましては、変更後のセグメント区分の数値と比較しております。

① 展示会事業

介護分野におきましては、今後も「CareTEX」の開催エリアの拡大及び出展規模の拡大を図っていく計画です。2027年3月期におきましては、既存の展示会の開催・運営に加え、2027年4月に愛媛県において「CareTEX四国」、及び2027年6月に新潟県において「CareTEX新潟」を新規開催することを決定し、来場者及び出展社への販促活動を行っていく予定です。リアル展へのニーズが引き続き増大傾向にあることから、出展小間契約は順調に獲得できることを見込んでおります。

IT分野におきましては、「DXPO」の開催・運営を行ってまいります。2027年3月期におきましては、昨年までの年6回の開催に加え、北海道において「DXPO札幌」の新規開催を予定しております。

また、採用支援分野として、2026年8月及び11月には、成長著しいグロース企業や優良ベンチャー企業の人材採用に特化した大規模就活イベント（リアル＋オンラインによる合同説明会）である新卒向け『Growth就活DXPO』の東京都での新規開催を予定しております。

以上により、2027年3月期通期の展示会事業の業績は、出展小間契約は8,150小間（前事業年度比20.3%増）、売上高3,754百万円（前事業年度比

17.0%増)、セグメント利益1,248百万円(前事業年度比4.1%増)を見込んでおります。

② M & A 仲介事業

M & A 仲介事業におきましては、引き続き、新教育制度・新 K P I 管理手法の運用を徹底し、実務能力が高くかつ即戦力となる強固なコンサルタントの育成に努めてまいります。また、コンサルタントの大量採用による先行投資と収益のバランスを考慮しつつ、引き続き、積極的なコンサルタントの採用を行ってまいります。

なお、案件管理を部門長に権限移譲したことにより、部門間の案件進捗に想定以上の乖離が発生し、全体の成約率が低下することとなった状況を踏まえ、事業部横断で全案件の進捗を管理する体制(2025年3月期まで実施)を再開し、正副事業部長による案件進捗のダブルチェック制度も導入し、案件進捗の精度向上に努めてまいります。

以上により、2027年3月期通期のM & A 仲介事業の業績は、成約組数は323組(前事業年度比47.4%増)、売上高3,267百万円(前事業年度比44.6%増)、セグメント利益1,655百万円(前事業年度比65.6%増)を見込んでおります。

以上の結果、2027年3月期通期業績予想につきましては、売上高は7,021百万円(前事業年度比28.4%増)、営業利益は2,211百万円(前事業年度比41.8%増)、調整後営業利益は2,299百万円(前事業年度比34.3%増)、経常利益は2,218百万円(前事業年度比41.7%増)、当期純利益は1,419百万円(前事業年度比129.2%増)を見込んでおります。

(ロ) 中期的な見通し

当社は、大きく変容する社会・ビジネス環境に対応し、更なる事業拡大を図るため、2025年3月期を最終年度とする中期経営計画「Vision2025」（以下「第一次中計」といいます。）を2021年5月に公表しておりました。第一次中計は、計画開始前の2021年3月期の実績と比べて、売上高4.0倍増、営業利益5.8倍増という野心的な計画でありましたが、この実現に向けて取り組んでまいりました結果、売上高につきましては、第一次中計の目標を計画どおり2025年3月期に達成し、営業利益につきましては、当初の計画から1年遅れとなったものの、2026年3月期に、第一次中計の目標の96%まで到達することができました。

以上の結果、第一次中計開始前の2021年3月期から2026年3月期までの5年間で、当社の売上高は4.3倍（5年間の年平均増収率33.8%）、営業利益は5.5倍（5年間の年平均増益率40.8%）と急拡大することとなり、第一次中計を通して、当社は飛躍的な成長を遂げることができたと考えております。

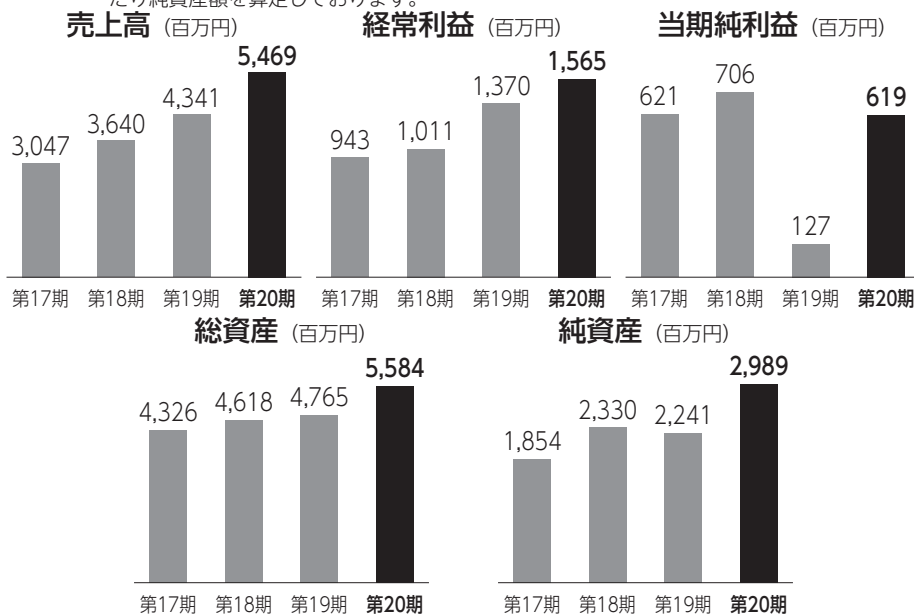
第一次中計で掲げた目標達成に目途が立ったことから、当社は、更なる事業拡大を図るため、2029年3月期を最終年度とする、第二次中期経営計画「Vision2029」を新たに策定し、2026年5月13日に公表いたしました。

当社は、この第二次中期経営計画の達成をとおして、2028年3月期を基準期としてプライム市場への上場を果たし、企業理念である「マッチング・ファースト」を実現してまいります。

(6) 財産及び損益の状況の推移

区分	第17期 2023年3月期	第18期 2024年3月期	第19期 2025年3月期	第20期 (当事業年度) 2026年3月期
売上高	3,047,241 千円	3,640,999 千円	4,341,769 千円	5,469,877 千円
経常利益	943,486 千円	1,011,830 千円	1,370,139 千円	1,565,920 千円
当期純利益	621,589 千円	706,065 千円	127,061 千円	619,545 千円
1株当たり当期純利益	61円93銭	70円59銭	13円4銭	63円35銭
総資産	4,326,385 千円	4,618,775 千円	4,765,524 千円	5,584,022 千円
純資産	1,854,079 千円	2,330,201 千円	2,241,256 千円	2,989,254 千円
1株当たり純資産額	171円98銭	217円37銭	205円76銭	268円45銭

- (注) 1. 前事業年度までは連結計算書類での財産及び損益の状況を記載しておりましたが、当事業年度より非連結決算に移行したことから、当社単体の財産及び損益の状況を記載しております。
2. 1株当たり当期純利益は期中平均発行済株式数、1株当たり純資産額は期末発行済株式総数に基づき算出したものです。
3. 当社は、2023年6月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。第17期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり当期純利益及び1株当たり純資産額を算定しております。



(7) 重要な親会社及び子会社の状況

① 親会社との関係

該当事項はありません。

② 重要な子会社の状況

当社は、当社の連結子会社であった株式会社リアライブを2025年10月1日付で吸収合併いたしました。

これにより、当事業年度末において当社の重要な子会社はありません。

(8) 主要な事業内容（2026年3月31日現在）

事業部門	事業内容
展示会事業	介護分野、ＩＴ分野の展示会の開催・運営
M&A仲介事業	介護、医療、障害福祉、保育、建設、ＩＴ及び調剤分野のM&A仲介
人材採用支援事業	新卒採用イベント「ジョブトラ」運営、人材紹介

(9) 主要な営業所（2026年3月31日現在）

名称	所在地
本社	東京都港区

(10) 使用人の状況 (2026年3月31日現在)

事業区分	従業員数	前事業年度末比増減
展示会事業	90 (3) 名	17名増 (4名減)
M&A仲介事業	95 (3)	19名増 (2名増)
人材採用支援事業	33 (9)	33名増 (9名増)
全社 (共通)	16 (8)	4名増 (1名増)
合計	234 (23)	73名増 (8名増)

(注) 1. 使用人の数が、前事業年度末比で73名増加した理由は、展示会事業及びM&A仲介事業において事業拡大に伴う人員の増加に加えて、人材採用支援事業において2025年10月1日付にて当社の完全子会社であった株式会社リアライブを吸収合併したためです。

2. 従業員数は就業人員であり臨時従業員（アルバイト、契約社員、人材会社からの派遣を含む。）は、年間の平均人員を（ ）内に外数で記載しております。

(11) 主要な借入先 (2026年3月31日現在)

借入先	借入額
株式会社みずほ銀行	425,110 千円
株式会社三井住友銀行	186,716 千円
株式会社日本政策金融公庫	44,320 千円
株式会社商工組合中央金庫	42,040 千円

2. 会社の株式に関する事項（2026年3月31日現在）

- (1) 発行可能株式総数 33,960,000株
- (2) 発行済株式の総数 10,160,400株（自己株式375,150株を含む）
- (3) 株 主 数 902名
- (4) 大 株 主

株 主 名	持 株 数		持 株 比 率	
新 村 祐 三	4,788	千株	48.93	%
新 村 佐麻美	640	千株	6.54	%
山 口 貴 弘	487	千株	4.98	%
天 池 祥 子	475	千株	4.86	%
速 水 健 史	368	千株	3.76	%
田 原 学	354	千株	3.62	%
株式会社日本カストディ 銀行（信託口）	229	千株	2.35	%
株式会社SBI証券	220	千株	2.26	%
太 田 丈 史	165	千株	1.69	%
新 村 理 紗	160	千株	1.64	%

（注）持株比率は自己株式（375,150株）を控除して計算しております。

(5) その他株式に関する重要な事項

自己株式の処分

当事業年度におけるストックオプションの権利行使による自己株式の処分

- ① 処分した株式の種類及び数 普通株式 50,400株
- ② 処分価額の総額 69,552千円
- ③ 処分の目的 ストックオプションの権利行使

3. 会社役員に関する事項

(1) 取締役の状況（2026年3月31日現在）

会社における地位	氏 名	担当及び重要な兼職の状況
代表取締役社長	新 村 祐 三	キャリア事業部管掌
常務取締役	速 水 健 史	コンサルティング事業部管掌
常務取締役	武 田 学	メディア事業部管掌
取締役（常勤監査等委員）	土 橋 薫	—
取締役（監査等委員）	田 中 智 行	ブリッジコンサルティンググループ 株式会社取締役
取締役（監査等委員）	森 川 友 尋	三宅坂総合法律事務所パートナー

- (注) 1. 取締役（監査等委員）田中智行氏、森川友尋氏は、社外取締役です。なお、当社は両氏を(株)東京証券取引所の定めに基づく独立役員として指定し、同取引所に届け出ております。
2. 取締役（監査等委員）田中智行氏は、公認会計士の資格を有しており、財務及び会計に関する相当程度の知見を有するものです。
3. 取締役（監査等委員）森川友尋氏は、弁護士資格を有しており、企業法務及び法律に関する相当程度の知見を有するものです。
4. 当社は、監査等委員の監査・監督機能を強化し、日常的な情報収集及び重要な社内会議への出席による情報共有並びに内部監査部門と監査等委員会との十分な連携を可能にするため、土橋薫氏を常勤の監査等委員として選定しております。
5. 社外取締役の重要な兼職の状況については上表に記載のとおりです。なお、各兼職先と当社との間に特別な関係はありません。

(2) 取締役の報酬等

① 役員報酬等の内容の決定に関する方針等

当社は、2021年2月10日開催の取締役会において、取締役の個人別の報酬等の内容にかかる決定方針を決議しております。

また、取締役会は、当事業年度に係る取締役の個人別の報酬等について、決定された報酬等の内容が、固定報酬については人事考課制度に定める等級表に基づき計算され、業績連動報酬については目標達成率及び個人考課部分

を反映させた金額となっていることを確認しており、当該決定方針に沿うものであると判断しております。

取締役の個人別の報酬等の内容にかかる決定方針の内容は次のとおりです。

イ. 社内取締役（社外取締役以外をいう）

1. 社内取締役の報酬等は、当社の持続的な成長と中長期的な企業価値の向上に向け、当該社内取締役の意欲を高めることのできる、適切、公正かつバランスの取れたものとする。
2. 社内取締役の報酬は、固定報酬と業績連動報酬で構成され、各社内取締役の職責・役位及び業績等に基づき算定する。
 - i. 固定報酬は、人事考課制度に定める等級表に基づき決定する。
 - ii. 業績連動報酬である年次賞与は、人事考課制度に基づき連結営業利益等の目標達成率を社内取締役共通の評価指標とする。また、財務的な業績数値だけでは測ることができない戦略目標の達成度を評価基準に加えるために、取締役について個人考課部分を設定する。
 - iii. 固定報酬・業績連動報酬は金銭報酬及び非金銭報酬（当社普通株式）とする。
 - iv. 社内取締役の報酬等の交付時期について、固定報酬は月例、業績連動報酬は年1回とする。
3. 社内取締役の個人別の報酬について、報酬の種類ごとの比率に係る決定の方針については、人事考課制度に定める倍率による。

ロ. 社外取締役

1. 社外取締役の報酬等は、業務執行から独立した立場で経営に関与・助言を行うことができる、適切、公正かつバランスの取れたものとする。
2. 社外取締役の報酬は、固定報酬のみとし、各取締役の経験、実績、専門性等を総合的に評価して算定する。

ハ. 取締役の個人別の報酬等の内容についての決定の全部または一部を取締役その他の第三者に委任する場合

1. 当該委任を受ける者は、代表取締役社長 新村祐三とする。
2. 委任する内容は、株主総会で決議された報酬総額の範囲内において、役位、業績、貢献度等を総合的に勘案し、個人別の固定報酬及び業績連動報酬を決定する権限とする。

3. 1の者により委任する権限が適切に行使されるようにするため、取締役会は、役員報酬の決定に関する基本方針を決議した上で、取締役の固定報酬及び業績連動報酬の個人配分を一任する。

② 当事業年度に係る取締役の報酬等の総額

区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額 (千円)			対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	業績連動 報酬等	非金銭報酬 等	
取締役 (監査等委員を除く) (うち社外取締役)	77,297 (-)	57,422 (-)	19,874 (-)	- (-)	3 (-)
取締役 (監査等委員) (うち社外取締役)	17,250 (6,000)	17,250 (6,000)	- (-)	- (-)	3 (2)
合計 (うち社外取締役)	94,547 (6,000)	74,672 (6,000)	19,874 (-)	- (-)	6 (2)

- (注) 1. 業績連動報酬等にかかる業績指標は、人事考課制度に基づく営業利益等の目標達成率であり、その実績は営業利益1,559百万円です。当該指標を選じた理由は当該利益指標が当社の業績を評価する基準として客観的であると判断しているためです。
2. 取締役（監査等委員である取締役を除く。）の金銭報酬の額は、2021年6月25日開催の第15期定時株主総会において年額5億円以内（うち、社外取締役年額1億5千万円以内）と決議しております（使用人兼務取締役の使用人分給与は含まない）。本株主総会終結時点の取締役（監査等委員である取締役を除く。）の員数は、3名（うち社外取締役0名）です。
3. 監査等委員である取締役の金銭報酬の額は、2021年6月25日開催の第15期定時株主総会において年額5千万円以内と決議しております。本株主総会終結時点の監査等委員である取締役の員数は、3名（うち社外取締役2名）です。
4. 取締役（社外取締役及び監査等委員である取締役を除く。）の非金銭報酬の額は、2025年6月26日開催の第19期定時株主総会において交付される当社普通株式の上限を110,000株以内（年額3億円以内）と決議しております。本株主総会終結時点の取締役（社外取締役及び監査等委員である取締役を除く。）の員数は、3名です。
5. 取締役会は、代表取締役社長 新村祐三に対し各取締役の基本報酬の額及び社外取締役を除く各取締役の担当部門の業績等を踏まえた賞与の評価配分の決定を委任しております。委任した理由は、当社全体の業績等を勘案しつつ各取締役の担当部門について評価を行うには代表取締役社長が適していると判断したためです。

(3) 当事業年度における社外役員の主な活動状況

区分	氏名	主な活動状況及び社外取締役に期待される役割に 関して行った職務の概要
社外取締役 (監査等委員)	田 中 智 行	当事業年度開催の取締役会14回の全てに、また、監査等委員会13回の全てに出席いたしました。公認会計士としての専門的な知識と企業経営者としての見識を活かし、客観的・中立的な立場から、取締役会の意思決定の妥当性・適正性を確保するための発言、その他必要な助言・提言を行っており、当社が社外取締役として期待する重要な役割を果たしました。
社外取締役 (監査等委員)	森 川 友 尋	当事業年度開催の取締役会14回の全てに、また、監査等委員会13回の全てに出席いたしました。主に弁護士としての専門的見地から、取締役会の意思決定の妥当性・適正性を確保するための発言、その他必要な助言・提言を行っており、当社が社外取締役として期待する重要な役割を果たしました。

~~~~~

(注) 本事業報告中の記載金額・株数は、表示単位未満を切り捨てて表示しております。

# 貸借対照表 (2026年3月31日現在)

(単位：千円)

| 科 目                | 金 額              | 科 目                  | 金 額              |
|--------------------|------------------|----------------------|------------------|
| <b>(資 産 の 部)</b>   |                  | <b>(負 債 の 部)</b>     |                  |
| <b>流 動 資 産</b>     | <b>4,873,494</b> | <b>流 動 負 債</b>       | <b>2,204,045</b> |
| 現 金 及 び 預 金        | 4,640,070        | 1年内返済予定の長期借入金        | 315,264          |
| 預 け 金              | 50,460           | 未 払 法 人 税 等          | 211,790          |
| 売 掛 金              | 117,181          | 未 払 金                | 234,048          |
| 前 渡 金              | 32,666           | 未 払 費 用              | 40,719           |
| 前 払 費 用            | 31,425           | 前 受 金                | 1,068,201        |
| そ の 他              | 1,997            | 賞 与 引 当 金            | 249,488          |
| 貸 倒 引 当 金          | △308             | そ の 他                | 84,532           |
| <b>固 定 資 産</b>     | <b>710,527</b>   | <b>固 定 負 債</b>       | <b>390,723</b>   |
| <b>有 形 固 定 資 産</b> | <b>176,598</b>   | 長 期 借 入 金            | 382,922          |
| 建 物                | 112,485          | そ の 他                | 7,801            |
| 工具、器具及び備品          | 148,833          |                      |                  |
| 建 設 仮 勘 定          | 6,007            | <b>負 債 合 計</b>       | <b>2,594,768</b> |
| リ ー ス 資 産          | 9,467            | <b>(純資産の部)</b>       |                  |
| 減価償却累計額            | △100,195         | <b>株 主 資 本</b>       | <b>2,626,855</b> |
| <b>無 形 固 定 資 産</b> | <b>157,217</b>   | <b>資 本 金</b>         | <b>50,000</b>    |
| ソ フ ト ウ ェ ア        | 150,185          | <b>資 本 剰 余 金</b>     | <b>231,433</b>   |
| ソフトウェア仮勘定          | 6,402            | 資 本 準 備 金            | 189,260          |
| そ の 他              | 630              | そ の 他 資 本 剰 余 金      | 42,173           |
| <b>投資その他の資産</b>    | <b>376,711</b>   | <b>利 益 剰 余 金</b>     | <b>2,863,202</b> |
| 敷金及び保証金            | 171,300          | そ の 他 利 益 剰 余 金      | 2,863,202        |
| 繰 延 税 金 資 産        | 205,299          | 繰 越 利 益 剰 余 金        | 2,863,202        |
| 長 期 前 払 費 用        | 101              | <b>自 己 株 式</b>       | <b>△517,780</b>  |
| そ の 他              | 10               | <b>新 株 予 約 権</b>     | <b>362,398</b>   |
|                    |                  | <b>純 資 産 合 計</b>     | <b>2,989,254</b> |
| <b>資 産 合 計</b>     | <b>5,584,022</b> | <b>負 債 純 資 産 合 計</b> | <b>5,584,022</b> |

(注) 記載金額は、表示単位未満を切り捨てて表示しております。

# 損益計算書 (2025年4月1日から2026年3月31日まで)

(単位：千円)

| 科 目               | 金        | 額         |
|-------------------|----------|-----------|
| 売 上 高             |          | 5,469,877 |
| 売 上 原 価           |          | 807,747   |
| 売 上 総 利 益         |          | 4,662,129 |
| 販売費及び一般管理費        |          | 3,102,448 |
| 営 業 利 益           |          | 1,559,681 |
| 営 業 外 収 益         |          |           |
| 受 取 利 息           | 7,479    |           |
| 助 成 金 収 入         | 2,000    |           |
| そ の 他             | 3,478    | 12,957    |
| 営 業 外 費 用         |          |           |
| 支 払 利 息           | 6,718    | 6,718     |
| 経 常 利 益           |          | 1,565,920 |
| 特 別 損 失           |          |           |
| 抱 合 せ 株 式 消 滅 差 損 | 236,890  |           |
| 減 損 損 失           | 376,892  | 613,782   |
| 税 引 前 当 期 純 利 益   |          | 952,138   |
| 法人税、住民税及び事業税      | 448,494  |           |
| 法 人 税 等 調 整 額     | △115,901 | 332,592   |
| 当 期 純 利 益         |          | 619,545   |

(注) 記載金額は、表示単位未満を切り捨てて表示しております。

## 株主総会参考書類

### 議案及び参考事項

議 案 取締役（監査等委員である取締役を除く。）3名選任の件  
 取締役（監査等委員である取締役を除く。以下、本議案において同じ。）  
 全員（3名）は、本総会終結の時をもって任期満了となります。

つきましては、取締役3名の選任をお願いしたいと存じます。

なお、本議案に関しましては、当社の監査等委員会は、全ての取締役候補者について適任であると判断しております。

取締役候補者は、次のとおりです。

| 候補者<br>番 号 | 氏 名<br>(生年月日)                                                             | 略歴、地位、担当及び重要な兼職の状況                                                                                                                                                                                                                                                                                     | 所 有 する<br>当社の株式数 |
|------------|---------------------------------------------------------------------------|--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|------------------|
| 1          | <small>しんむら ゆうぞう</small><br><b>新村 祐三</b><br>(1966年12月22日生)<br><b>【再任】</b> | 1990年 4 月 リード エグジビション ジャパン株式<br>会社（現RX Japan株式会社）入社<br>2004年 1 月 同社取締役就任<br>2006年11月 当社設立 代表取締役社長就任<br>2023年 4 月 株式会社リアライブ代表取締役会長就<br>任<br>2023年10月 株式会社リアライブ取締役就任<br>2024年 4 月 株式会社リアライブ取締役会長就任<br>2025年 4 月 株式会社リアライブ代表取締役社長就<br>任<br>2025年10月 当社代表取締役社長 キャリア事業部管<br>掌就任（現任）<br><br>(重要な兼職の状況)<br>なし | 4,788,200株       |

| 候補者<br>番 号 | 氏 名<br>(生年月日)                              | 略歴、地位、担当及び重要な兼職の状況                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                 | 所 有 する<br>当社の株式数 |
|------------|--------------------------------------------|--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|------------------|
| 2          | たけだ がく<br>武田 学<br>(1970年7月14日生)<br>【再任】    | 1994年 4 月 リード エグジビション ジャパン株式<br>会社（現RX Japan株式会社）入社<br>2003年 4 月 ブレインワークス株式会社（現株式会<br>社セレブリックス）入社<br>2008年 6 月 株式会社イーヴム・インターナショ<br>ナル取締役就任<br>2011年 8 月 サクラインターナショナル株式会社入<br>社<br>2012年11月 サクラインターナショナル株式会社取<br>締役就任<br>2018年10月 当社入社 営業本部 展示会事業統括部<br>長就任<br>2019年 4 月 当社執行役員 メディア事業部長就任<br>2020年 6 月 当社取締役 メディア事業部管掌就任<br>2023年 4 月 株式会社リアライブ取締役就任<br>2024年 4 月 当社常務取締役 メディア事業部管掌就<br>任（現任）<br>（重要な兼職の状況）<br>なし  | 34,800株          |
| 3          | はやみず たけし<br>速水 健史<br>(1976年7月30日生)<br>【再任】 | 2001年 4 月 株式会社日本興業銀行（現株式会社み<br>ずほ銀行）入社<br>2006年 9 月 株式会社日本テクノロジーベンチャー<br>パートナーズ入社<br>2007年 3 月 株式会社アイ・ピー・エス・フーズ代<br>表取締役就任<br>2009年 8 月 株式会社アイ・ピー・エス入社<br>2011年11月 当社入社<br>2012年10月 当社取締役 管理本部長就任<br>2015年 4 月 当社常務取締役 管理本部長就任<br>2020年 4 月 当社常務取締役 管理本部 コンサルテ<br>ィング事業部管掌就任<br>2022年 4 月 当社専務取締役 コンサルティング事業<br>部管掌就任<br>2023年 4 月 株式会社リアライブ取締役就任<br>2024年 2 月 当社常務取締役 コンサルティング事業<br>部管掌就任（現任）<br>（重要な兼職の状況）<br>なし | 368,000株         |

- (注) 1. 各候補者と当社との間には、いずれも特別の利害関係はありません。
2. 新村祐三氏は、会社法第2条第4号の2に定める親会社等です。
3. 当社は、会社法第430条の3第1項に規定する役員等賠償責任保険契約（以下、「D&O保険」という。）を保険会社との間で締結しており、これにより、取締役が業務に起因して損害賠償責任を負った場合における損害（但し、保険契約上で定められた免責事由に該当するものを除く。）等を補填することとしております。なお、D&O保険の保険料は、全額当社が負担しております。各候補者が取締役に選

任され就任した場合には、D&O保険の被保険者となる予定であります。D&O保険の契約期間は、1年間であり、当該期間の満了前に取締役会において決議の上、これを更新する予定です。

4. 所有する当社株式数は、2026年3月31日を基準に記載しております。

以 上

## 株主総会会場ご案内

会場 東京都港区三田一丁目4番28号 三田国際ビル1階  
ジョブトラ・セミナールーム

電話 (03) 6303-9611



会場最寄駅

都営大江戸線 赤羽橋駅 赤羽橋口 より徒歩3分

※開催場所が前回の定時株主総会の会場と異なりますので、お間違いなさらぬようご注意ください。



見やすく読みまちがえにくい  
ユニバーサルデザインフォント  
を採用しています。